

平成 25 年度建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

平成 25 年度における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で 1 億 4,846 万㎡、前年度比 9.6%増と 4 年連続で増加し、工事費予定額は 25 兆 9,273 億円、前年度比 14.6%増と 4 年連続の増加となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに増加したため、全体では 9.6%増と 4 年連続の増加となった。

公共建築主は、1,029 万 2 千㎡、18.3%増と 2 年連続の増加となった。

公共建築主の内訳をみると、国は 131 万 1 千㎡、2.3%増、都道府県は 242 万㎡、28.9%増、市区町村は 656 万 1 千㎡、18.4%増といずれも増加した。

民間建築主は、1 億 3,816 万 4 千㎡、9.0%増と 4 年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は 6,258 万 2 千㎡、4.3%増、会社でない団体は 1,301 万 2 千㎡、21.5%増、個人は 6,256 万 9 千㎡、11.7%増といずれも増加した。

構造別にみると、木造建築物は、6,199 万 7 千㎡、11.6%増と 4 年連続の増加となった。非木造建築物は、8,645 万 9 千㎡、8.2%増と 4 年連続の増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、5,234 万 3 千㎡、13.2%増と 4 年連続の増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,967 万 5 千㎡、1.8%減と 4 年ぶりの減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、346 万 5 千㎡、29.4%増と 2 年連続の増加となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位: 千㎡、億円、%)

区分 年度	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年 度比	工事費 予定額	前年 度比	床面積	前年 度比	工事費 予定額	前年 度比	床面積	前年 度比	工事費 予定額	前年 度比
16	182,774	3.5	274,087	1.1	9,767	△ 19.4	19,326	△ 20.9	173,007	5.2	254,761	3.3
17	185,681	1.6	279,641	2.0	8,803	△ 9.9	17,354	△ 10.2	176,878	2.2	262,287	3.0
18	187,614	1.0	286,445	2.4	7,970	△ 9.5	15,507	△ 10.6	179,644	1.6	270,938	3.3
19	157,222	△ 16.2	247,151	△ 13.7	7,486	△ 6.1	15,126	△ 2.5	149,736	△ 16.6	232,024	△ 14.4
20	151,393	△ 3.7	262,551	6.2	7,698	2.8	16,397	8.4	143,695	△ 4.0	246,154	6.1
21	113,196	△ 25.2	200,015	△ 23.8	8,148	5.8	17,534	6.9	105,048	△ 26.9	182,481	△ 25.9
22	122,283	8.0	206,680	3.3	8,403	3.1	18,261	4.1	113,880	8.4	188,418	3.3
23	127,292	4.1	213,134	3.1	8,177	△ 2.7	17,066	△ 6.5	119,115	4.6	196,068	4.1
24	135,454	6.4	226,242	6.1	8,699	6.4	18,653	9.3	126,755	6.4	207,589	5.9
25	148,456	9.6	259,273	14.6	10,292	18.3	23,993	28.6	138,164	9.0	235,280	13.3

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）

年度	床 面 積						計に対する居住用の割合
	計	前年度比	居住用	前年度比	非居住用	前年度比	
16	182,774	3.5	112,077	0.3	70,697	9.2	61.3
17	185,681	1.6	113,465	1.2	72,216	2.1	61.1
18	187,614	1.0	115,501	1.8	72,114	△ 0.1	61.6
19	157,222	△ 16.2	93,448	△ 19.1	63,773	△ 11.6	59.4
20	151,393	△ 3.7	91,830	△ 1.7	59,563	△ 6.6	60.7
21	113,196	△ 25.2	71,817	△ 21.8	41,380	△ 30.5	63.4
22	122,283	8.0	77,794	8.3	44,489	7.5	63.6
23	127,292	4.1	79,770	2.5	47,522	6.8	62.7
24	135,454	6.4	83,423	4.6	52,031	9.5	61.6
25	148,456	9.6	92,198	10.5	56,258	8.1	62.1

表-2 用途別着工建築物（床面積）

		24年度			25年度		
		床面積	前年度比	構成比	床面積	前年度比	構成比
建築物計		135,454	6.4	100.0	148,456	9.6	100.0
用途別	居住用	83,423	4.6	61.6	92,198	10.5	62.1
	居住専用	79,483	4.8	58.7	87,633	10.3	59.0
	居住産業併用	3,940	1.1	2.9	4,565	15.9	3.1
	非居住用	52,031	9.5	38.4	56,258	8.1	37.9
	農林水産業用	1,729	2.0	1.3	1,704	△ 1.4	1.1
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	728	1.2	0.5	880	20.9	0.6
	製造業用	7,814	△ 1.8	5.8	8,115	3.8	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業用	522	△ 1.8	0.4	603	15.5	0.4
	情報通信業用	353	△ 40.7	0.3	339	△ 3.7	0.2
	運輸業用	5,225	69.1	3.9	4,236	△ 18.9	2.9
	卸売業・小売業用	9,055	39.4	6.7	10,209	12.7	6.9
	金融業・保険業用	466	△ 2.3	0.3	654	40.3	0.4
	不動産業用	2,193	20.2	1.6	1,521	△ 30.6	1.0
	宿泊業、飲食サービス業用	1,263	26.3	0.9	1,460	15.6	1.0
	教育、学習支援業用	5,798	3.2	4.3	6,093	5.1	4.1
	医療、福祉用	9,246	△ 15.5	6.8	11,112	20.2	7.5
	その他のサービス業用	4,060	15.9	3.0	5,186	27.7	3.5
	公務用	2,075	20.8	1.5	2,579	24.3	1.7
	その他	1,504	11.0	1.1	1,566	4.2	1.1

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、9,219万8千㎡、10.5%増と4年連続の増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は8,763万3千㎡、10.3%増と4年連続で増加し、居住産業併用建築物は456万5千㎡、15.9%増と3年連続の増加となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、62.1%と6年連続で6割を上回った。（表-1-2、図1）

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみる

と、全体で5,625万8千㎡、8.1%増と4年連続の増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.1%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.6%、製造業用は5.5%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.2%、運輸業用は2.9%、卸売業、小売業用は6.9%、金融業、保険業用は0.4%、不動産業用は1.0%、宿泊業、飲食サービス業用は1.0%、教育、学習支援業用は4.1%、医療、福祉用は7.5%、その他のサービス業用

図-1 建築物の着工床面積の推移

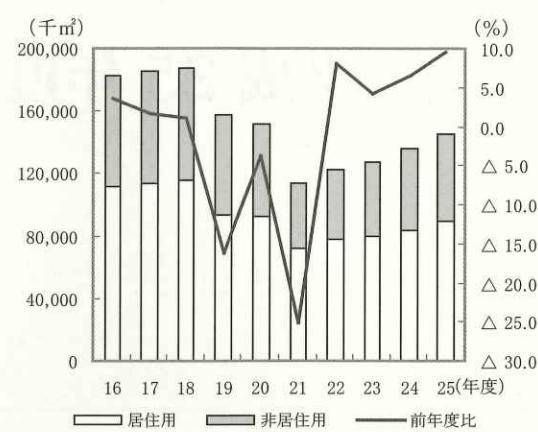


表-3 使途別着工建築物（床面積）

(単位：千㎡、%)														
年度	使 途 別 床 面 積													
	事務所	前年度比	店舗	前年度比	工場・作業場	前年度比	倉庫	前年度比	学校の校舎	前年度比	病院・診療所	前年度比	その他	前年度比
16	8,076	7.0	11,433	7.5	13,521	36.0	7,918	7.8	4,260	△ 7.4	3,708	△ 4.7	21,781	4.8
17	7,759	△ 3.9	12,501	9.3	14,226	5.2	9,137	15.4	4,658	9.3	3,034	△ 18.2	20,900	△ 4.0
18	7,926	2.1	11,321	△ 9.4	15,547	9.3	9,957	9.0	4,129	△ 11.4	2,985	△ 1.6	20,248	△ 3.1
19	7,391	△ 6.7	12,977	14.6	12,139	△ 21.9	8,000	△ 19.7	3,835	△ 7.1	3,036	1.7	16,396	△ 19.0
20	8,581	16.1	8,278	△ 36.2	12,666	4.3	7,684	△ 3.9	3,974	3.6	2,312	△ 23.9	16,068	△ 2.0
21	7,061	△ 17.7	5,526	△ 33.2	5,531	△ 56.3	4,132	△ 46.2	4,278	7.7	2,291	△ 0.9	12,559	△ 21.8
22	5,548	△ 21.4	5,745	3.9	6,543	18.3	4,382	6.1	4,401	2.9	3,513	53.3	14,357	14.3
23	5,831	5.1	5,197	△ 9.5	7,315	11.8	5,511	25.8	4,414	0.3	4,575	30.2	14,679	2.2
24	6,123	5.0	7,433	43.0	8,476	15.9	6,478	17.5	4,582	3.8	3,725	△ 18.6	15,214	3.6
25	6,094	△ 0.5	8,350	12.3	8,037	△ 5.2	7,028	8.5	4,800	4.8	4,153	11.5	17,794	17.0

は3.5%、公務用は1.7%、他に分類されないは1.1%となっている（表-2）

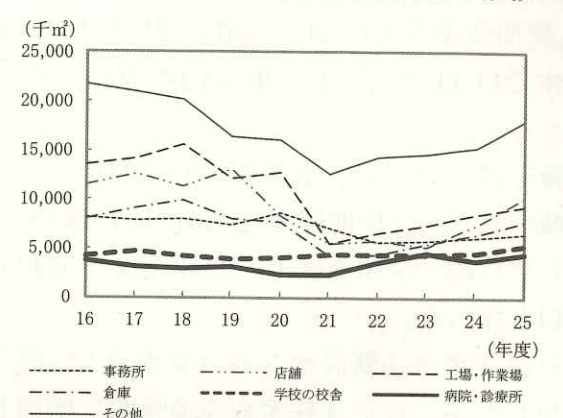
③非居住用建築物の使途別着工床面積

非居住用建築物の使途別着工床面積の動向をみると、事務所609万4千㎡、0.5%減、店舗835万㎡、12.3%増、工場・作業場803万7千㎡、5.2%減、倉庫702万8千㎡、8.5%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主は2.9%増、民間建築主は7.5%増といずれも増加したため、全体で480万㎡、4.8%増と、6年連続の増加となった。

病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は13.1%増と増加し、公共建築主も5.7%増と増加したため、全体で415万3千㎡、11.5%増と、昨年の減少から再びの増加となった。（表-3、図-2）

図-2 建築物の使途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成25年度の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年度比10.6%増の987,254戸と4年連続の増加（24年度は6.2%増の893,002戸）となった。新設住宅着工床面積は、前年度比9.9%増の8,731万3千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を0.5㎡下回り88.4㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、給与住宅は減少したが、持家、貸家、分譲住宅は増加した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.3ポイント上回り35.7%、貸家は前年を1.6ポイント上回り37.5%、分譲住宅は前年を1.8ポイント下回り26.2%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は44.2%（24年度は44.8%）と5年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、39.5%（24年度は38.9%）と5年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が9.9%増と4年連

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は25兆9,273億円、14.6%増と4年連続の増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は2兆3,993億円、28.6%増と2年連続の増加で、民間建築主については23兆5,280億円、13.3%増と4年連続の増加となった。（表-1-1）

続の増加、着工床面積も12.0%増と4年連続の増加、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が11.8%減、着工床面積も12.4%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は0.2%減の123,818戸と4年ぶりの減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は11.7%増の149,756戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は9.1%増の120,520戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅は27.0%減と減少したが、民間資金住宅が14.8%増と増加したため、全体では11.5%増と2年連続の増加となった。

貸家については、公的資金住宅は5.8%減と減少したが、民間資金住宅が15.7%増と増加したため、全体では15.3%増と2年連続の増加となった。

分譲住宅は、新設マンションが0.2%減と減少したが、一戸建住宅が7.5%増と増加したため、全体では3.8%増と4年連続の増加

となった。

平成25年度の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家14.9%増、貸家10.8%増、給与住宅51.8%減、分譲住宅11.6%増となり、全体で241,349戸、11.8%増となった。

第2・四半期は持家12.2%増、貸家15.8%増、給与住宅5.5%増、分譲住宅12.4%増となり、全体で257,683戸、13.5%増となった。

第3・四半期は持家19.7%増、貸家15.8%増、給与住宅24.3%増、分譲住宅0.5%減となり、全体で271,279戸、12.9%増となった。

第4・四半期は持家2.7%減、貸家18.8%増、給与住宅18.1%増、分譲住宅7.5%減となり、全体で216,943戸、3.5%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は87万3千戸、12.3%増と4年連続の増加。公的資金住宅は11万4千戸、1.2%減と3年連続の減少。新設住宅に占める公的資金住宅

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸数、%)

年度	総 計			木 造			非 木 造		
	戸 数	前年度比		戸 数	前年度比	構成比	戸 数	前年度比	構成比
16	1,193,038	1.7		541,960	2.4	45.4	651,078	1.0	54.6
17	1,249,366	4.7		545,370	0.6	43.7	703,996	8.1	56.3
18	1,285,246	2.9		556,101	2.0	43.3	729,145	3.6	56.7
19	1,035,598	△ 19.4		505,825	△ 9.0	48.8	529,773	△ 27.3	51.2
20	1,039,214	0.3		492,908	△ 2.6	47.4	546,306	3.1	52.6
21	775,277	△ 25.4		436,698	△ 11.4	56.3	338,579	△ 38.0	43.7
22	819,020	5.6		464,140	6.3	56.7	354,880	4.8	43.3
23	841,246	2.7		466,434	0.5	55.4	374,812	5.6	44.6
24	893,002	6.2		493,133	5.7	55.2	399,869	6.7	44.8
25	987,254	10.6		551,152	11.8	55.8	436,102	9.1	44.2

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸数、%)

年度	総 計			一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前年度比		戸 数	前年度比	構成比	戸 数	前年度比	構成比
16	1,193,038	1.7		579,881	0.6	48.6	613,157	2.7	51.4
17	1,249,366	4.7		572,717	△ 1.2	45.8	676,649	10.4	54.2
18	1,285,246	2.9		586,970	2.5	45.7	698,276	3.2	54.3
19	1,035,598	△ 19.4		526,493	△ 10.3	50.8	509,105	△ 27.1	49.2
20	1,039,214	0.3		517,411	△ 1.7	49.8	521,803	2.5	50.2
21	775,277	△ 25.4		474,793	△ 8.2	61.2	300,484	△ 42.4	38.8
22	819,020	5.6		512,100	7.9	62.5	306,920	2.1	37.5
23	841,246	2.7		516,940	0.9	61.4	324,306	5.7	38.6
24	893,002	6.2		545,405	5.5	61.1	347,597	7.2	38.9
25	987,254	10.6		597,222	9.5	60.5	390,032	12.2	39.5

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)

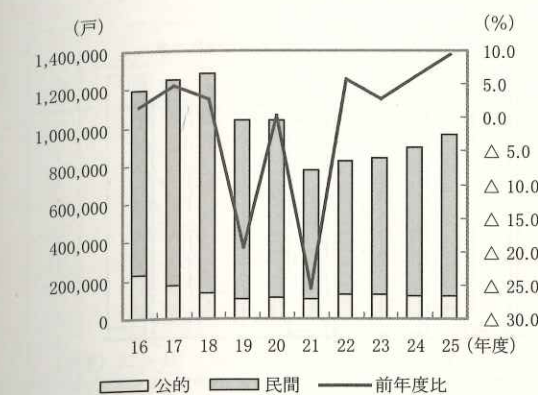


表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸数、%)

年度	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年度比	民間資金	前年度比	公的資金	前年度比	
16	1,193,038	1.7	965,533	4.5	227,505	△ 8.9	19.1
17	1,249,366	4.7	1,075,457	11.4	173,909	△ 23.6	13.9
18	1,285,246	2.9	1,150,403	7.0	134,843	△ 22.5	10.5
19	1,035,598	△ 19.4	936,124	△ 18.6	99,474	△ 26.2	9.6
20	1,039,214	0.3	931,953	△ 0.4	107,261	7.8	10.3
21	775,277	△ 25.4	674,497	△ 27.6	100,780	△ 6.0	13.0
22	819,020	5.6	691,822	2.6	127,198	26.2	15.5
23	841,246	2.7	717,180	3.7	124,066	△ 2.5	14.7
24	893,002	6.2	777,745	8.4	115,257	△ 7.1	12.9
25	987,254	△ 26.5	873,359	12.3	113,895	△ 1.2	11.5

シェアは、平成6年度～12年度は3～4割台、平成13年度～15年度は2割台、平成16年度～18年度は1割台、平成19年度は9.6%と1割を切ったが、平成20年度～24年度は1割台となり、平成25年度も11.5%と1割台となった。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が31万7千戸、14.8%増と2年連続の増加となった。公的資金住宅はその大半を占める住宅金融支援機構融資住宅が27.0%減と減少したため、公的資金住宅全体では3万6千戸、11.2%減と3年連続で減少したが、全体は35万3千戸、11.5%増と2年連続の増加となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成4年度以降6割前後で推移したが、9～12年度は4～5割台、13年度は2割台、14年度は1割台、15年度は8.6%、16年度は4.1%、17年度は2.8%、18年度は1.9%、19年度は1.5%、20年度は1.7%、21年度は2.7%、22年度は8.4%、23年度は8.0%、24年度は6.3%、25年度は4.9%と11年連続で1割を切った数値となっている。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年度は19.8%、15年度は19.3%、16年度は19.6%、17年度は19.2%、18年度は18.7%、19年度は18.1%、20年

度は17.5%、21年度は17.5%、22年度は17.1%、23年度は17.1%、24年度は16.8%、25年度は15.3%となり、12年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は17万3千戸、9.4%増と増加し、その他地域は18万戸、13.5%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏は7万5千戸、7.6%増、中部圏は5万5千戸、10.9%増、近畿圏は4万2千戸、10.9%増と増加した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が33万1千戸、15.7%増と増加、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅が減少したが、公営住宅、都市再生機構建設住宅が増加したため、公的資金住宅全体では3万9千戸、12.4%増と増加し、全体では37万戸、15.3%増と2年連続の増加となった。貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造長屋建は6万7千戸、1.1%減と減少したが、木造一戸建が8千戸、18.5%増、木造共同建が4万7千戸、35.9%増と増加したため、木造全体では12万1千戸、11.8%増となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

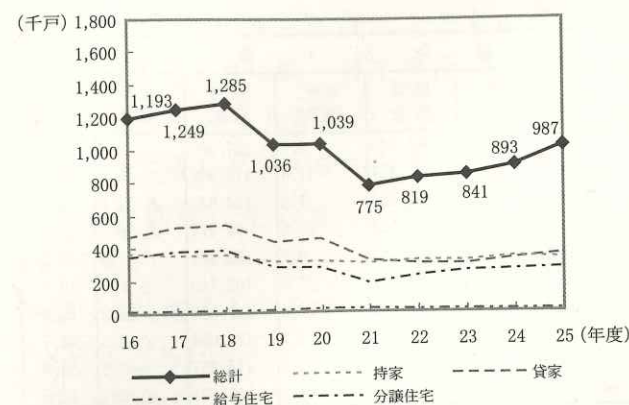


表-7 利用関係別着工新設住宅（戸数）

(単位：戸、%)

年度	利用関係別戸数									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
16	1,193,038	1.7	367,233	△ 1.6	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6
17	1,249,366	4.7	352,577	△ 4.0	517,999	10.8	8,515	△ 9.5	370,275	6.1
18	1,285,246	2.9	355,700	0.9	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3
19	1,035,598	△ 19.4	311,800	△ 12.3	430,855	△ 19.9	10,311	13.3	282,632	△ 26.1
20	1,039,214	0.3	310,670	△ 0.4	444,848	3.2	11,089	7.5	272,607	△ 3.5
21	775,277	△ 25.4	286,993	△ 7.6	311,463	△ 30.0	13,231	19.3	163,590	△ 40.0
22	819,020	5.6	308,517	7.5	291,840	△ 6.3	6,580	△ 50.3	212,083	29.6
23	841,246	2.7	304,822	△ 1.2	289,762	△ 0.7	7,576	15.1	239,086	12.7
24	893,002	6.2	316,532	3.8	320,891	10.7	5,919	△ 21.9	249,660	4.4
25	987,254	10.6	352,841	11.5	369,993	15.3	5,272	△ 10.9	259,148	3.8

12.6%増、長屋建は3万4千戸、19.8%増、共同建が21万4千戸、16.7%増と増加したため、非木造全体では24万9千戸、17.1%増となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は21万8千戸、16.6%増と増加、その他地域は15万2千戸、13.5%増と増加した。

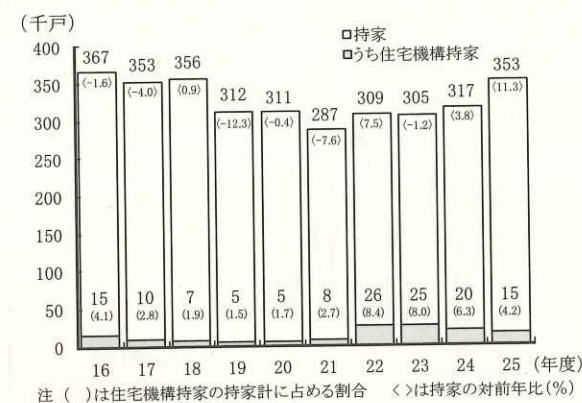
三大都市圏の内訳をみると、首都圏が12万9千戸、14.5%増、中部圏が3万6千戸、15.3%増、近畿圏は5万3千戸、23.0%増といずれも増加した。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が22万2千戸、5.1%増と4年連続で増加し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅2.6%減となり、公的資金住宅全体では3万7千戸、3.3%減と2年連続で減少し、全体では25万9千戸、3.8%増と4年連続の増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション（建て方＝共同建、構造＝鉄骨鉄筋

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注 () は住宅機構持家の持家計に占める割合 < > は持家の対前年比 (%)

表-8 利用関係別着工新設住宅（床面積）

(単位：千㎡、%)

年度	利用関係別床面積									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
16	105,531	5.4	49,280	△ 2.0	22,144	△ 1.1	648	13.1	33,459	5.6
17	106,651	1.1	47,162	△ 4.3	24,176	9.2	574	△ 11.5	34,739	3.8
18	108,647	1.9	47,409	0.5	24,742	2.3	608	5.9	35,889	3.3
19	88,360	△ 18.7	41,037	△ 13.4	19,606	△ 20.8	656	8.0	27,062	△ 24.6
20	86,344	△ 2.3	40,436	△ 1.5	20,238	3.2	729	11.1	24,941	△ 7.8
21	67,755	△ 21.5	36,498	△ 9.7	14,955	△ 26.1	712	△ 2.3	15,591	△ 37.5
22	73,876	9.0	38,852	6.4	14,716	△ 1.6	457	△ 35.8	19,851	27.3
23	75,748	2.5	38,242	△ 1.6	14,726	0.1	530	15.8	22,251	12.1
24	79,413	4.8	39,539	3.4	16,390	11.3	418	△ 21.1	23,067	3.7
25	87,313	9.9	44,098	11.5	18,886	15.2	424	1.6	23,904	3.6

図-6 分譲住宅（戸建て・マンション）の推移

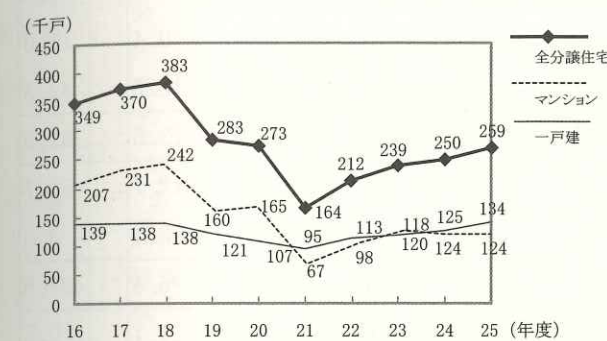
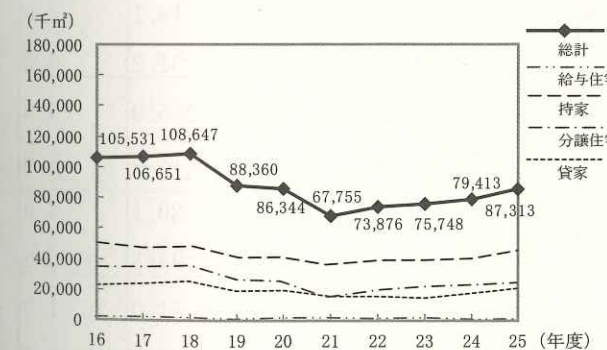


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



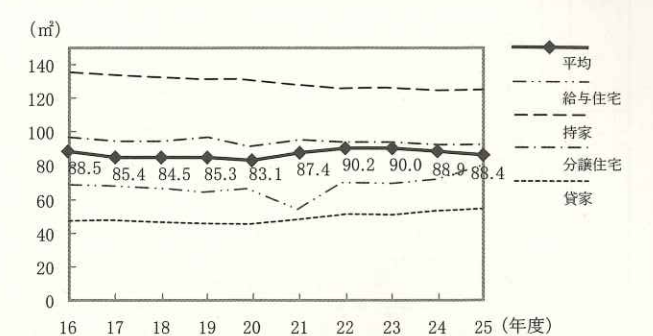
新設マンションはその他地域が2万2千戸、7.2%増と増加したが、三大都市圏は10万1千戸、1.7%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、中部圏が7千戸、8.9%増、近畿圏が2万7千戸、9.2%増と増加したが、首都圏が6万7千戸、6.4%減と減少した。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

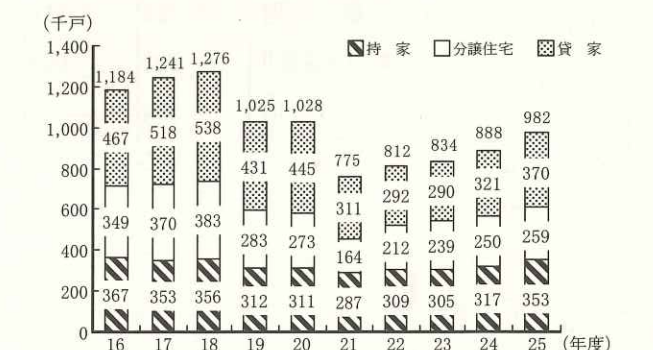
新設住宅の着工床面積は、全体で8,731万3千㎡、9.9%増と4年連続の増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は4,409

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移（総戸数、利用関係別）



万8千㎡、11.5%増、貸家は1,888万6千㎡、15.2%増、分譲住宅は2,390万4千㎡、3.6%増となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では88.4㎡と前年より0.5㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は125.0㎡と前年を0.1㎡上回った。貸家は51.0㎡と前年を0.1㎡下回った。分譲住宅は92.2㎡と前年を0.2㎡下回った。また、新設マンションは80.8㎡と前年を1.1㎡下回った。(表-8、図-7、8)

平成 25 年度建築着工統計調査報告 (25 年 4 月～26 年 3 月)

建 築 物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		24 年度	25 年度	前年比	構成比	24 年度	25 年度	前年比	構成比
建 築 物 計		135,454	148,456	9.6	100.0	226,242	259,273	14.6	100.0
建 築 主 別	公 共	8,699	10,292	18.3	6.9	18,653	23,993	28.6	9.3
	国	1,282	1,311	2.3	0.9	2,503	3,109	24.2	1.2
	都 道 府 県	1,878	2,420	28.9	1.6	4,057	5,610	38.3	2.2
	市 区 町 村	5,539	6,561	18.4	4.4	12,094	15,274	26.3	5.9
	民 間	126,755	138,164	9.0	93.1	207,589	235,280	13.3	90.7
	会 社	60,020	62,582	4.3	42.2	89,269	97,264	9.0	37.5
	会 社 で な い 団 体	10,712	13,012	21.5	8.8	21,822	28,460	30.4	11.0
	個 人	56,023	62,569	11.7	42.1	96,497	109,556	13.5	42.3
	居 住 用	83,423	92,198	10.5	62.1	142,606	161,923	13.5	62.5
	居 住 専 用	79,483	87,633	10.3	59.0	134,946	152,115	12.7	58.7
用 途 別	居 住 産 業 併 用	3,940	4,565	15.9	3.1	7,659	9,808	28.1	3.8
	被 居 住 用	52,031	56,258	8.1	37.9	83,636	97,349	16.4	37.5
	農 林 水 産 業 用	1,729	1,704	△ 1.4	1.1	1,596	1,784	11.7	0.7
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	728	880	20.9	0.6	791	1,072	35.4	0.4
	製 造 業 用	7,814	8,115	3.8	5.5	10,540	12,024	14.1	4.6
	電気・ガス・熱供給・水道業用	522	603	15.5	0.4	1,086	1,425	31.2	0.5
	情 報 通 信 業 用	353	339	△ 3.7	0.2	779	733	△ 5.9	0.3
	運 輸 業 用	5,225	4,236	△ 18.9	2.9	5,709	4,657	△ 18.4	1.8
	卸 売 業、小 売 業 用	9,055	10,209	12.7	6.9	10,574	12,701	20.1	4.9
	金 融 業、保 険 業 用	466	654	40.3	0.4	1,052	2,043	94.3	0.8
構 造 別	不 動 産 業 用	2,193	1,521	△ 30.6	1.0	5,059	2,477	△ 51.0	1.0
	宿泊業、飲食サービス業用	1,263	1,460	15.6	1.0	2,505	3,174	26.7	1.2
	教育、学習支援業用	5,798	6,093	5.1	4.1	11,961	12,921	8.0	5.0
	医 療、福 祉 用	9,246	11,112	20.2	7.5	18,290	23,480	28.4	9.1
	その他のサービス業用	4,060	5,186	27.7	3.5	6,725	9,261	37.7	3.6
	公 務 用	2,075	2,579	24.3	1.7	4,472	6,834	52.8	2.6
	そ の 他	1,504	1,566	4.2	1.1	2,497	2,763	10.7	1.1
	木 造	55,551	61,997	11.6	41.8	87,797	99,557	13.4	38.4
	非 木 造	79,903	86,459	8.2	58.2	138,445	159,716	15.4	61.6
	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,678	3,465	29.4	2.3	6,475	8,635	33.4	3.3
造 別	鉄筋コンクリート造	30,207	29,675	△ 1.8	20.0	58,282	62,430	7.1	24.1
	鉄 骨 造	46,256	52,343	13.2	35.3	72,882	87,509	20.1	33.8
	コンクリートブロック造	107	127	18.0	0.1	199	202	1.4	0.1
	そ の 他	655	848	29.5	0.6	606	940	55.0	0.4

新 設 住 宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		24 年度	25 年度	前年比	構成比	24 年度	25 年度	前年比	構成比
新 設 住 宅 計		893,002	987,254	10.6	100.0	79,413	87,313	9.9	100.0
建主 築別	公 共	18,005	22,904	27.2	2.3	1,120	1,511	35.0	1.7
	民 間	874,997	964,350	10.2	97.7	78,294	85,802	9.6	98.3
利用 関係 別	持 家	316,532	352,841	11.5	35.7	39,539	44,098	11.5	50.5
	貸 家	320,891	369,993	15.3	37.5	16,390	18,886	15.2	21.6
	給 与 住 宅	5,919	5,272	△ 10.9	0.5	418	424	1.6	0.5
	分 譲 住 宅	249,660	259,148	3.8	26.2	23,067	23,904	3.6	27.4
資 金 別	民 間 資 金	777,745	873,359	12.3	88.5	68,430	76,641	12.0	87.8
	公 的 資 金	115,257	113,895	△ 1.2	11.5	10,983	10,672	△ 2.8	12.2
	公 営 住 宅	15,144	18,402	21.5	1.9	932	1,201	28.8	1.4
	住宅金融機構融資住宅	54,681	48,213	△ 11.8	4.9	5,714	5,005	△ 12.4	5.7
	都市再生機構建設住宅	602	2,666	342.9	0.3	41	185	356.4	0.2
	そ の 他 の 住 宅	44,830	44,614	△ 0.5	4.5	4,296	4,281	△ 0.3	4.9
構 造 別	木 造	493,133	551,152	11.8	55.8	50,249	56,283	12.0	64.5
	非 木 造	399,869	436,102	9.1	44.2	29,165	31,030	6.4	35.5
	鉄骨鉄筋コンクリート造	4,951	3,367	△ 32.0	0.3	346	230	△ 33.6	0.3
	鉄筋コンクリート造	245,532	263,462	7.3	26.7	16,980	17,717	4.3	20.3
	鉄 骨 造	147,845	167,352	13.2	17.0	11,700	12,916	10.4	14.8
	コンクリートブロック造	821	1,015	23.6	0.1	69	86	25.2	0.1
	そ の 他	720	906	25.8	0.1	70	82	16.3	0.1

新設マンション

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		24 年度	25 年度	前年比	構成比	24 年度	25 年度	前年比	構成比
新 設 マ ン シ ョ ン 計		124,027	123,818	△ 0.2	47.8	10,155	9,999	△ 1.5	41.8

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		24 年度	25 年度	前年比	構成比	利用関係別	24 年度	25 年度	前年比
プレハブ新設住宅計		134,087	149,756	11.7	15.2	持 家	55,887	57,422	2.7
構 造 別	木 造	15,335	16,917	10.3	11.3	貸 家	72,488	86,028	18.7
	鉄筋コンクリート造	2,795	2,861	2.4	1.9	給 与 住 宅	373	540	44.8
	鉄 骨 造	115,957	129,978	12.1	86.8	分 譲 住 宅	5,339	5,766	8.0

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		24 年度	25 年度	前年比	24 年度	25 年度	前年比
合 計		110,459	120,520	9.1	8,966	9,795	9.2
持 貸 給 分	家	33,661	38,033	13.0	4,153	4,706	13.3
	家	61,338	66,934	9.1	3,189	3,452	8.3
	与 住 宅	126	140	11.1	12	16	34.2
	分 譲 住 宅	15,334	15,413	0.5	1,612	1,621	0.5

- (注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成 25 年度計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）

(単位：戸、%)

	総 戸 数		持 家		貸 家		給 与		分 譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比
北海道	34,967	△ 1.6	13,304	10.4	17,502	△ 7.4	261	45.0	3,900	△ 11.1	2,013	△ 17.4	1,869	△ 3.1
青森県	6,454	15.7	4,206	25.1	1,940	5.2	23	0.0	285	△ 18.1	0	△ 100.0	273	△ 7.8
岩手県	9,870	21.5	5,176	14.5	3,926	31.8	79	△ 3.7	689	27.8	287	43.5	402	18.6
宮城県	25,746	21.6	9,673	1.0	12,516	66.3	58	△ 71.0	3,499	△ 9.7	745	△ 46.0	2,722	9.7
秋田県	4,366	16.1	3,193	19.5	824	16.2	33	△ 45.0	316	△ 0.9	0	0.0	316	△ 0.9
山形県	5,879	20.4	3,765	18.1	1,610	23.8	77	△ 15.4	427	40.5	0	△ 100.0	425	43.6
福島県	15,954	28.4	8,269	19.5	6,752	49.1	40	△ 78.8	893	13.6	181	39.2	712	9.9
茨城県	24,367	9.6	12,200	6.6	8,932	3.9	155	229.8	3,080	43.6	857	88.4	2,223	31.5
栃木県	14,418	△ 5.9	8,101	4.4	4,089	△ 17.5	49	△ 89.4	2,179	1.2	161	△ 19.5	2,018	3.3
群馬県	14,205	16.1	8,073	16.3	3,721	5.7	16	△ 77.1	2,395	40.8	409	154.0	1,983	28.8
埼玉県	62,376	3.8	20,091	6.9	21,922	10.0	152	△ 26.9	20,211	△ 4.5	5,515	△ 25.0	14,650	6.7
千葉県	49,986	11.6	15,609	9.6	17,647	19.3	272	△ 15.5	16,458	6.4	6,019	△ 7.1	10,353	15.8
東京都	147,978	4.7	21,352	7.4	62,188	14.8	1,505	45.0	62,933	△ 5.0	41,216	△ 8.7	21,255	3.3
神奈川県	77,359	10.6	18,426	6.9	27,311	14.7	141	21.6	31,481	9.3	14,262	13.2	16,785	5.4
新潟県	13,576	18.2	8,415	21.0	4,432	17.4	19	△ 34.5	710	△ 2.7	139	△ 37.4	552	8.7
富山県	6,130	12.1	3,909	19.7	1,692	△ 9.1	54	△ 5.3	475	66.7	219	321.2	256	9.9
石川県	7,421	15.8	4,327	13.7	2,165	16.3	19	△ 57.8	910	31.3	317	112.8	593	9.0
福井県	4,334	14.0	2,993	18.5	917	△ 0.2	7	16.7	417	18.1	93	933.3	322	△ 3.9
山梨県	5,139	17.8	3,566	12.8	1,151	20.9	56	250.0	366	57.8	121	-	245	5.6
長野県	12,261	13.1	8,382	14.5	2,602	12.6	68	134.5	1,209	1.9	297	△ 16.3	912	9.7
岐阜県	12,124	9.4	7,709	16.8	2,696	1.2	42	△ 39.1	1,677	△ 4.4	201	△ 36.2	1,476	2.5
静岡県	28,570	15.9	15,778	13.2	9,077	21.0	210	68.0	3,505	13.8	1,001	28.8	2,504	8.7
愛知県	63,974	11.0	24,614	8.2	21,642	14.2	203	△ 45.6	17,515	12.4	6,214	13.4	11,271	11.7
三重県	10,858	11.1	6,691	9.7	2,822	21.3	29	△ 27.5	1,316	0.6	0	△ 100.0	1,316	22.6
滋賀県	10,662	10.5	5,524	11.2	2,712	4.0	32	△ 36.0	2,394	18.5	853	26.4	1,535	14.0
京都府	19,582	22.1	5,453	15.0	7,225	26.5	209	△ 9.9	6,695	25.2	3,298	50.2	3,389	8.3
大阪府	68,806	13.1	12,493	8.9	27,967	28.2	149	36.7	28,197	2.7	15,557	1.5	12,598	4.2
兵庫県	36,420	9.9	12,141	11.1	11,379	17.9	215	△ 53.0	12,685	4.9	6,299	12.7	6,357	△ 1.8
奈良県	7,481	8.6	3,208	9.1	1,928	21.1	28	154.5	2,317	△ 1.1	633	△ 6.6	1,684	1.6
和歌山県	5,667	9.8	3,415	12.2	1,451	1.0	15	△ 48.3	786	21.3	271	47.3	515	11.0
鳥取県	2,419	10.8	1,631	36.1	680	△ 15.3	7	△ 72.0	101	△ 36.1	38	△ 59.6	63	△ 1.6
島根県	3,471	20.1	1,928	36.4	1,210	△ 6.5	67	252.6	266	63.2	157	241.3	109	△ 6.8
岡山県	13,467	19.6	6,728	14.7	4,976	20.3	43	△ 68.8	1,720	53.4	1,023	83.7	694	24.4
広島県	19,018	9.9	6,572	11.9	7,066	13.2	62	113.8	5,318	3.0	2,868	△ 1.5	2,450	8.7
山口県	8,494	△ 1.4	3,983	10.8	3,244	△ 14.9	114	395.7	1,153	△ 2.8	699	△ 17.9	454	35.5
徳島県	4,561	27.5	2,626	11.5	1,660	63.5	73	143.3	202	13.5	72	28.6	126	3.3
香川県	6,899	27.6	3,759	20.2	2,379	52.7	28	250.0	733	2.4	404	4.7	329	△ 0.3
愛媛県	8,462	8.4	4,560	16.0	2,669	7.1	79	△ 12.2	1,154	△ 10.7	616	△ 14.9	538	△ 5.3
高知県	3,658	37.4	1,915	17.7	1,043	77.7	83	10.7	617	65.4	319	182.3	298	14.6
福岡県	41,703	14.1	11,313	9.2	19,789	11.8	212	140.9	10,389	23.4	6,413	28.7	3,826	12.8
佐賀県	5,453	13.3	2,706	22.6	2,007	△ 6.1	12	△ 64.7	728	67.0	381	141.1	347	24.8
長崎県	6,659	9.6	3,140	8.1	2,804	18.7	41	△ 30.5	674	△ 9.5	409	△ 13.5	265	△ 2.6
熊本県	12,353	6.5	5,280	15.0	5,424	2.6	19	△ 75.6	1,630	△ 0.4	636	△ 15.1	991	11.6
大分県	7,289	3.9	3,336	12.9	3,124	20.7	50	△ 47.4	779	△ 43.4	326	△ 65.8	451	6.9
宮崎県	7,964	15.7	3,706	15.1	3,014	7.6	25	△ 79.3	1,219	64.1	686	190.7	531	4.7
鹿児島県	11,281	12.3	5,498	17.3	4,446	9.7	103	△ 35.2	1,234	7.4	572	△ 5.0	662	21.0
沖縄県	17,173	26.1	4,104	16.6	11,720	37.3	38	△ 53.7	1,311	△ 11.7	1,021	△ 19.7	261	22.5
合 計	987,254	10.6	352,841	11.5	369,993	15.3	5,272	△ 10.9	259,148	3.8	123,818	△ 0.2	133,906	7.5
北海道	34,967	△ 1.6	13,304	10.4	17,502	△ 7.4	261	45.0	3,900	△ 11.1	2,013	△ 17.4	1,869	△ 3.1
東北	68,269	22.0	34,282	13.4	27,568	46.0	310	△ 51.9	6,109	△ 1.0	1,213	△ 31.4	4,850	10.8
関東	408,089	7.1	115,800	8.4	149,563	12.4	2,414	4.5	140,312	0.9	68,857	△ 5.4	70,424	7.6
北陸	31,461	15.8	19,644	18.7	9,206	9.4	99	△ 27.7	2,512	21.9	768	77.8	1,723	6.4
中部	115,526	12.0	54,792	10.9	36,237	15.3	484	△ 20.3	24,013	10.5	7,416	8.9	16,567	11.2
近畿	148,618	12.8	42,234	10.9	52,662	23.0	648	△ 27.0	53,074	6.4	26,911	9.2	26,078	3.7
中国	46,869	10.9	20,842	16.2	17,176	5.5	293	25.2	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3
四国	23,580	21.2	12,860	16.5	7,751	37.2	263	29.6	2,706	5.7	1,411	10.3	1,291	0.9
九州	92,702	11.7	34,979	13.1	40,608	10.0	462	△ 27.1	16,653	14.8	9,423	15.6	7,073	12.2
沖縄	17,173	26.1	4,104	16.6	11,720	37.3	38	△ 53.7	1,311	△ 11.7	1,021	△ 19.7	261	22.5
首都圏	337,699	6.8	75,478	7.6	129,068	14.5	2,070	22.9	131,083	△ 0.4	67,012	△ 6.4	63,043	6.5
中部圏	115,526	12.0	54,792	10.9	36,237	15.3	484	△ 20.3	24,013	10.5	7,416	8.9	16,567	11.2
近畿圏	148,618	12.8	42,234	10.9	52,662	23.0	648	△ 27.0	53,074	6.4	26,911	9.2	26,078	3.7
その他地域	385,411	12.7	180,337	13.5	152,026	13.5	2,070	△ 24.5	50,978	9.9	22,479	7.2	28,218	11.5